

平成 23 年 6 月 17 日

平成 23 年度電波資源拡大のための研究開発に係る提案の公募の結果

総務省は、平成 23 年度電波資源拡大のための研究開発に係る提案について、外部評価を実施し、その結果を踏まえて、各研究開発課題について採択を行いました。

1 公募の背景

電波資源拡大のための研究開発は、電波利用料財源を用いて実施するものであり、電波の有効利用に資する研究開発提案を公募・採択し、民間企業、大学等の研究機関に委託するものです。

平成 23 年度から新たに実施する電波資源拡大のための研究開発については、平成 23 年 3 月 30 日から同年 4 月 27 日までの間公募を行い、民間企業、大学等の研究機関から 7 件の応募がありました。

2 採択の結果

採択された個別研究開発課題毎の研究機関は、別紙のとおりです。

なお、応募提案の審査においては、透明性・実効性を高めるため、専門的知識を有する複数の評価者による評価（ピア・レビュー）及び専門家・有識者から構成される「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」による総合的な評価からなる二段階の評価を実施し、その結果を踏まえ採択を決定しました。

【研究開発の適正な実施のための評価】

<http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/kenkyu/index.htm>

関係報道資料:

- 平成 23 年度における電波資源拡大のための研究開発の基本計画書(案)に関する意見募集の結果及び提案の公募(平成 23 年 3 月 30 日)
(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_01000022.html)

(連絡先) 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課
担当:小川検定試験官、中尾係長
電話:(代表)03-5253-5111 (内線)5876
(直通)03-5253-5876
(FAX)03-5253-5940
(E-mail)wireless-rd_atmark_ml.soumu.go.jp
(スパムメール防止のため、「_atmark_」を@に直して入力してください)

平成 23 年度電波資源拡大のための研究開発

採択一覧表

個別研究開発課題	提案者（下線部は代表研究機関）
動的偏波・周波数制御による衛星通信の大容量化技術の研究開発	<u>日本電信電話株式会社</u> 株式会社国際電気通信基礎技術研究所
100GHz 超帯域無線信号の高精度測定技術の研究開発	<u>アンリツ株式会社</u> 富士通株式会社
超高周波搬送波による数十ギガビット無線伝送技術の研究開発	<u>日本電信電話株式会社</u> 富士通株式会社 独立行政法人情報通信研究機構
79GHz 帯レーダーシステムの高度化に関する研究開発	<u>パナソニック株式会社</u> 富士通株式会社 国立大学法人広島大学
電波環境適応レーダーの研究開発	日本無線株式会社
ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	<u>独立行政法人情報通信研究機構</u> 国立大学法人新潟大学 日本電信電話株式会社 国立大学法人東京大学 株式会社日立国際電気